

次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進

令和6年度予算（案）
（前年度予算額）

1億円
1億円



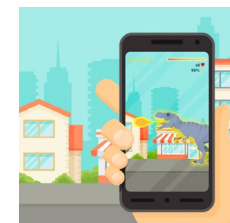
「GIGAスクール構想」により1人1台端末の活用が進み、また、生成AIの利用が社会に急速に普及する中、教育の質の向上を図るとともに、新たな政策課題に対応するため、目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、**最先端の技術や、教育データの効果的な利活用を推進するための実証等**を行う。

事業内容

（1）最先端技術及び教育データ利活用に関する実証事業

- **学校が抱える教育課題解決に向けて**、1人1台端末環境とクラウド環境、デジタル教科書の導入を前提とした上で、例えば、センシング（画像認識や音声認識）、メタバース・AR（拡張現実）・VR（仮想現実）などの**先端技術の利活用について、実証研究**を実施。

■ AR（拡張現実）



（2）教育課題の解決に向けた生成AIの導入・利活用に関する実証事業

- 「生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」を踏まえ、**学校が抱える教育課題の解決を図るため、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入・利活用に向けた実証研究**を実施。

※例えば、ChatGPT等の既存の生成AIツールとAPI連携等を行うことで、学校現場向けの生成AIツール（アプリケーション等）の導入を行うことなどを想定

■ VR（仮想現実）



（3）実証事例を踏まえた先端技術の活用方法・諸外国の先端技術の動向に関する調査研究

- **先端技術の教育活用に関する諸外国の動向調査**（我が国での導入可能性に関する分析を含む）を継続的に実施・公表することにより、事業者・学校設置者における技術開発・導入検討を促す。
- 上記に加え、（1）（2）の**実証団体の取組状況を調査・分析し、利活用事例の普及に向けた検討**を実施。さらに、**生成AIに関する動向**についても調査を実施し、生成AIについての最新情報の把握・検討を実施。

■ 文章型生成AI



委託先

- （1）学校設置者、民間事業者、研究機関等
- （2）学校設置者、民間事業者、研究機関等
- （3）民間事業者、研究機関等

対象経費

- （1）最先端技術の利活用に関する実証等に必要な経費
- （2）生成AIツールの構築、利活用に関する実証等に必要な経費
- （3）先端技術の活用状況や技術動向の調査研究に必要な経費

単価

- （1）1,000万円
- （2）1,200万円
- （3）2,800万円

箇所数・期間

- （1）4箇所、1年間
- （2）4箇所、1年間
- （3）1箇所、1年間